



2024年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月12日

上場会社名 ポエック株式会社 上場取引所 東
コード番号 9264 URL <http://www.puequ.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 俊宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉本 貞幸 TEL 084 (922) 8551
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第3四半期の連結業績（2023年9月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|------|------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年8月期第3四半期 | 6,280 | 24.0 | 462 | 73.2 | 477 | 63.8 | 303 | 74.6 |
| 2023年8月期第3四半期 | 5,063 | 19.7 | 267 | 84.8 | 291 | 82.1 | 173 | 47.0 |

(注) 包括利益 2024年8月期第3四半期 311百万円 (77.6%) 2023年8月期第3四半期 175百万円 (55.9%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年8月期第3四半期 | 65.82 | - |
| 2023年8月期第3四半期 | 73.95 | - |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2024年8月期第3四半期 | 11,049 | 4,222 | 38.2 |
| 2023年8月期 | 9,777 | 3,963 | 40.5 |

(参考) 自己資本 2024年8月期第3四半期 4,222百万円 2023年8月期 3,963百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年8月期 | - | 0.00 | - | 33.00 | 33.00 |
| 2024年8月期 | - | 0.00 | - | - | - |
| 2024年8月期（予想） | - | - | - | 43.00 | 43.00 |

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 8,000 | 13.4 | 600 | 48.8 | 600 | 42.9 | 378 | 42.4 | 82.80 |

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年8月期3Q | 4,650,526株 | 2023年8月期 | 4,566,526株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年8月期3Q | 1,212株 | 2023年8月期 | 1,170株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2024年8月期3Q | 4,615,315株 | 2023年8月期3Q | 2,352,330株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |
| (セグメント情報等) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、個人消費の回復と企業の積極的な設備投資に支えられ、緩やかな回復基調を見せています。しかし、世界的な金融引締めの影響や中国や欧米を中心とした海外経済の後退懸念など、我が国の経済には依然として不透明な要素が残っています。

こうした厳しい環境の中でも、当社グループの環境・エネルギー事業および動力・重機等事業は、取引先の旺盛な設備投資意欲を背景に、受注金額および受注件数の増加という好調な結果を見せました。

とくに、動力・重機等事業は期待を超える成長を遂げ、大型受注や新たな営業チャネルの開拓に成功し経営成績を底上げしています。

さらに、この事業においては依然として大型の引き合いが多くあり、新規受注が次々と計上されていることで、売上高や生産高の増加、さらには生産効率と利益率の上昇につながりました。

以上により、グループ全体の経営は良好なサイクルに入っています。

また、環境関連事業においても、ターゲット顧客やエンドユーザーの環境意識が急速に高まってきたことで、脱炭素化の動きに伴い環境・水処理機器の需要が上昇傾向で推移するなど、長期にわたる市場トレンドが形成されつつあります。こうした市場動向の変化を背景に当社グループのターゲット層における設備投資意欲は益々旺盛になっています。

このような大規模かつ長期に及ぶと想定されるトレンドが当社の環境・エネルギー事業の経営成績をさらに後押ししており、このような追い風の事業環境にある中、第1四半期から好調なスタートを切った後、当第3四半期においても順調に推移してきたことで成長を続けています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,280百万円(前年同期比24.0%増)、営業利益462百万円(前年同期比73.2%増)、経常利益477百万円(前年同期比63.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は303百万円(前年同期比74.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(環境・エネルギー事業)

近年、環境問題への関心が急速に高まる中、当社グループのポンプ等水処理機器をはじめとする環境関連機器の販売事業や産業用モーター修理事業は堅調な成長を続けています。

取引先企業の設備投資意欲が依然として強いことも当社の収益基盤をしっかりと支え経営成績は堅調に推移しました。

さらに、当社グループの一角を担う株式会社マリンリバーの養殖設備機器(海水用冷却装置)の製造事業においては、強力な市況を背景に順調な成長を遂げ経営成績の向上に寄与しました。

昨今、気候変動による海水温の上昇が深刻化するなか、魚類のストレスや病気のリスクが増大し養殖場における温度管理の重要性が一段と高まってきております。

同社は、この課題を解決するために高度な熱量コントロール、高耐食性及び省エネ等の技術を駆使した効果的なチタン製養殖用冷却装置を提供してきました。

養殖業者にとって同社製の装置は、海水に対する優れた耐久性と低メンテナンスコストを実現し、運営コストを大幅に削減できることから、多くの企業が養殖業界への参入を目指すなか、養殖場の建設プロジェクトの核となる冷却装置メーカーとして同社が選定される機会が増えております。

このような経緯により積み上がってきた受注を順次売上に計上してきたことで本事業の経営成績を底上げする要因になっています。

以上の結果、本事業の売上高は3,343百万円(前年同期比18.1%増)、セグメント利益209百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

(動力・重機等事業)

船舶機器及び部品の製造受託事業におきまして、ターゲット市場は近年、環境規制の強化や物流における持続可能な海運業へのシフトにより大きな変革を迎えています。

具体的には、国際海事機関(IMO)の厳格な排出規制に対応するためのエコフレンドリーな技術や装置の需要が急増している他、デジタル化の進展に伴い船舶の運航効率を向上させるため、先進的なシステムやソリューションの導入も加速しています。

このような新たな規制等により創出された市場において新技術を備えたエンジン開発などが進められ、その開発・製造主体となる当社グループの関係顧客における、いわば「製品開発プロジェクト等」から機器類の製造受託により成果を上げてきました。

一方、プラント機器の製造受託事業におきましては、脱炭素や温室効果ガスの排出削減等の環境配慮型の設備投資意欲は依然として強い傾向を示しております。

こうした環境トレンドが続く中で順調に引合い、受注を積み上げ売上に計上してきました。

加えて、本事業におきまして前期と比較して大きな躍進を果たした子会社(株式会社三和テスコ)は、メーカーへの脱皮を目指した経営戦略を掲げ、自社オリジナル製品として2023年5月17日付、当社ニュースリリースで発表し、本格的な拡販に向けて複数の大手メーカーで導入実証中の「ベルトコンベア軸受損傷検知システム「TorqueOn トルクオン」」に次ぐオリジナル製品として「亜臨界水処理装置「ALIN」」の開発・本格生産に向けて人材等への投資を進めてきました。

そして、このたび「亜臨界水処理装置「ALIN」」開発の資金調達を目的として、経済産業省による「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化などの大規模成長投資補助金」に申請(有効申請件数は736件)しておりましたところ、同社による「メーカーへの脱皮～亜臨界水処理装置「ALIN」への挑戦」をテーマとした計画が採択され(総採択件数は109件)、戦略実現が一層現実的となってきました。

なお、本件補助金が採択されたことによる当期業績への影響は軽微であるものの、両製品ともメーカーや製造業において未解決の悩ましい課題を解決する技術であるといえ、本事業の将来価値が飛躍的に高まり、成長可能性に大きな期待がもてる状況となりました。

一方、当第3四半期におきましては、既存及び新規顧客から委託され豊富に抱える受注残を消化してきたことで、前述の自社オリジナル製品の開発に係る人件費等コストの増加による利益圧迫の懸念も吸収でき、本事業の経営成績底上げに寄与しました。

以上の結果、本事業の経営成績は順調に推移し売上高は2,641百万円(前年同期比39.2%増)、セグメント利益352百万円(前年同期比133.5%増)となりました。

(防災・安全事業)

新型コロナウイルス感染症の経済的影響は終息してきている状況ではありますが、病院・福祉施設等において、コロナ禍で減退した設備機器需要は持ち直しておりません。

このため、本事業の主な商材である自社製品スプリンクラー消火装置「ナイアス」の販売実績に影響し、売上高は前年同期から減少した動きとなりましたが、本事業以外の事業も含めて当社グループ全体で生産効率が上昇しました。

その結果、本事業の原価率は抑制する方向に進み、売上高が減少する一方、利益は増加しました。

以上の結果、本事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は295百万円(前年同期比11.6%減)、セグメント利益39百万円(前年同期比99.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は11,049百万円(前連結会計年度末は9,777百万円)となり、1,272百万円増加しました。

流動資産は5,753百万円(前連結会計年度末は5,196百万円)となり、557百万円増加しました。これは主に、電子記録債権の増加450百万円等によるものであります。

固定資産は5,296百万円(前連結会計年度末は4,581百万円)となり、715百万円増加しました。これは主に、のれんが164百万円、関係会社株式の計上により投資その他の資産のその他が255百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は6,827百万円(前連結会計年度末は5,814百万円)となり、1,013百万円増加しました。

流動負債は4,167百万円(前連結会計年度末は3,536百万円)となり、631百万円増加しました。これは主に、短期借入金が439百万円、1年内返済予定の長期借入金が151百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は2,660百万円(前連結会計年度末は2,277百万円)となり、382百万円増加しました。これは主に、長期借入金が354百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,222百万円(前連結会計年度末は3,963百万円)となり、258百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が153百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年10月13日の「2023年8月期 決算短信」で公表いたしました2024年8月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,698,704 | 2,782,942 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 1,796,707 | 1,849,701 |
| 電子記録債権 | 94,242 | 544,843 |
| 商品及び製品 | 88,953 | 99,801 |
| 仕掛品 | 301,592 | 303,854 |
| 原材料及び貯蔵品 | 54,617 | 75,875 |
| その他 | 165,384 | 100,394 |
| 貸倒引当金 | △4,073 | △4,128 |
| 流動資産合計 | 5,196,129 | 5,753,285 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,043,229 | 1,166,642 |
| 土地 | 2,125,480 | 2,285,455 |
| その他(純額) | 428,826 | 415,706 |
| 有形固定資産合計 | 3,597,537 | 3,867,805 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 4,998 | 169,398 |
| その他 | 18,552 | 33,475 |
| 無形固定資産合計 | 23,550 | 202,874 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 313,633 | 323,361 |
| その他 | 756,647 | 1,011,750 |
| 貸倒引当金 | △109,756 | △109,116 |
| 投資その他の資産合計 | 960,524 | 1,225,995 |
| 固定資産合計 | 4,581,612 | 5,296,674 |
| 資産合計 | 9,777,741 | 11,049,959 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 449,550 | 416,867 |
| 短期借入金 | 1,820,000 | 2,259,400 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 851,538 | 1,003,472 |
| 未払法人税等 | 96,215 | 101,542 |
| 賞与引当金 | 31,853 | 92,483 |
| その他 | 287,207 | 293,670 |
| 流動負債合計 | 3,536,364 | 4,167,436 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,965,059 | 2,319,166 |
| 役員退職慰労引当金 | 10,031 | 15,402 |
| 退職給付に係る負債 | 161,243 | 170,840 |
| その他 | 141,503 | 154,873 |
| 固定負債合計 | 2,277,836 | 2,660,282 |
| 負債合計 | 5,814,201 | 6,827,718 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,615,676 | 1,664,816 |
| 資本剰余金 | 1,473,376 | 1,522,516 |
| 利益剰余金 | 877,376 | 1,030,478 |
| 自己株式 | △231 | △242 |
| 株主資本合計 | 3,966,199 | 4,217,570 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,659 | 4,670 |
| その他の包括利益累計額合計 | △2,659 | 4,670 |
| 純資産合計 | 3,963,540 | 4,222,240 |
| 負債純資産合計 | 9,777,741 | 11,049,959 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 5,063,401 | 6,280,595 |
| 売上原価 | 3,941,160 | 4,814,391 |
| 売上総利益 | 1,122,240 | 1,466,203 |
| 販売費及び一般管理費 | 855,198 | 1,003,654 |
| 営業利益 | 267,042 | 462,548 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14 | 20 |
| 受取配当金 | 316 | 380 |
| 投資有価証券売却益 | 297 | 915 |
| 保険解約返戻金 | 5,196 | 645 |
| 固定資産賃貸料 | 12,519 | 13,819 |
| 補助金収入 | 4,763 | 1,140 |
| その他 | 25,604 | 23,667 |
| 営業外収益合計 | 48,710 | 40,589 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 18,452 | 18,002 |
| 株式交付費 | — | 78 |
| 投資有価証券売却損 | 308 | 39 |
| 投資有価証券評価損 | — | 400 |
| 支払保証料 | — | 2,000 |
| その他 | 5,592 | 5,349 |
| 営業外費用合計 | 24,353 | 25,870 |
| 経常利益 | 291,399 | 477,267 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 349 | 765 |
| 特別利益合計 | 349 | 765 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,261 | 3,574 |
| 投資有価証券評価損 | — | 20,000 |
| 立退費用 | 5,500 | — |
| 特別損失合計 | 7,761 | 23,574 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 283,988 | 454,458 |
| 法人税等 | 110,023 | 150,699 |
| 四半期純利益 | 173,964 | 303,758 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 173,964 | 303,758 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 173,964 | 303,758 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,162 | 7,329 |
| その他の包括利益合計 | 1,162 | 7,329 |
| 四半期包括利益 | 175,126 | 311,088 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 175,126 | 311,088 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式報酬として新株式84,000株の発行を行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ49,140千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,664,816千円、資本準備金が1,522,516千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|--------------|-----------|---------|-----------|--------------|----------------------------|
| | 環境・ エネルギー | 動力・重機等 | 防災・安全 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,831,249 | 1,897,951 | 334,200 | 5,063,401 | — | 5,063,401 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 9,120 | — | — | 9,120 | △9,120 | — |
| 計 | 2,840,369 | 1,897,951 | 334,200 | 5,072,521 | △9,120 | 5,063,401 |
| セグメント利益 | 176,957 | 150,985 | 19,983 | 347,926 | △80,884 | 267,042 |

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

| | 金額 |
|------------|---------|
| セグメント間取引消去 | △1,213 |
| 全社費用※ | △79,671 |
| 合計 | △80,884 |

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2024年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|--------------|-----------|---------|-----------|--------------|----------------------------|
| | 環境・ エネルギー | 動力・重機等 | 防災・安全 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,343,518 | 2,641,505 | 295,570 | 6,280,595 | — | 6,280,595 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 12,320 | — | — | 12,320 | △12,320 | — |
| 計 | 3,355,839 | 2,641,505 | 295,570 | 6,292,915 | △12,320 | 6,280,595 |
| セグメント利益 | 209,108 | 352,497 | 39,902 | 601,508 | △138,959 | 462,548 |

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

| | 金額 |
|------------|----------|
| セグメント間取引消去 | △858 |
| 全社費用※ | △138,100 |
| 合計 | △138,959 |

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、子会社株式の取得関連費用が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

環境・エネルギー事業において、当第3四半期連結会計期間にコーベックス株式会社の全株式を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は165,051千円であります。なお、当該のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。